

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂部 彰一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 廣江 勝志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 廣江 勝志

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)
川崎設備工業株式会社西部支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号
住友生命新大阪北ビル8F)
川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)
川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (千円)	16,851,048	18,042,438	15,628,858	20,699,131	21,116,706
経常利益 (千円)	369,148	336,725	310,231	333,079	464,140
当期純利益 (千円)	303,439	260,211	285,632	264,266	450,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	3,086,011	3,316,090	3,538,509	3,761,012	4,148,299
総資産額 (千円)	12,608,461	12,523,386	11,794,266	12,908,734	14,004,658
1株当たり純資産額 (円)	257.68	276.96	295.58	314.19	346.62
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.34	21.73	23.86	22.08	37.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	26.5	30.0	29.1	29.6
自己資本利益率 (%)	10.27	8.13	8.33	7.24	11.40
株価収益率 (倍)	3.9	6.3	5.6	8.7	5.4
配当性向 (%)	11.8	23.0	21.0	22.6	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,298	375,110	598,274	914,880	1,016,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,829	118,529	3,963	31,415	14,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,659	596,532	96,537	105,731	112,593
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,124,469	1,021,576	1,527,277	538,080	1,457,214
従業員数 (人)	246	245	239	243	265

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
4 第84期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3日合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動
平成25年10月	東京支店を東部支社、名古屋支店を中部支社、大阪支店を西部支社に各々名称を変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空調調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において、空調調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

なお、カワセツサービス株式会社は、平成26年4月1日付で当社に業務を移管しており、休業しております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部支社、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

中部

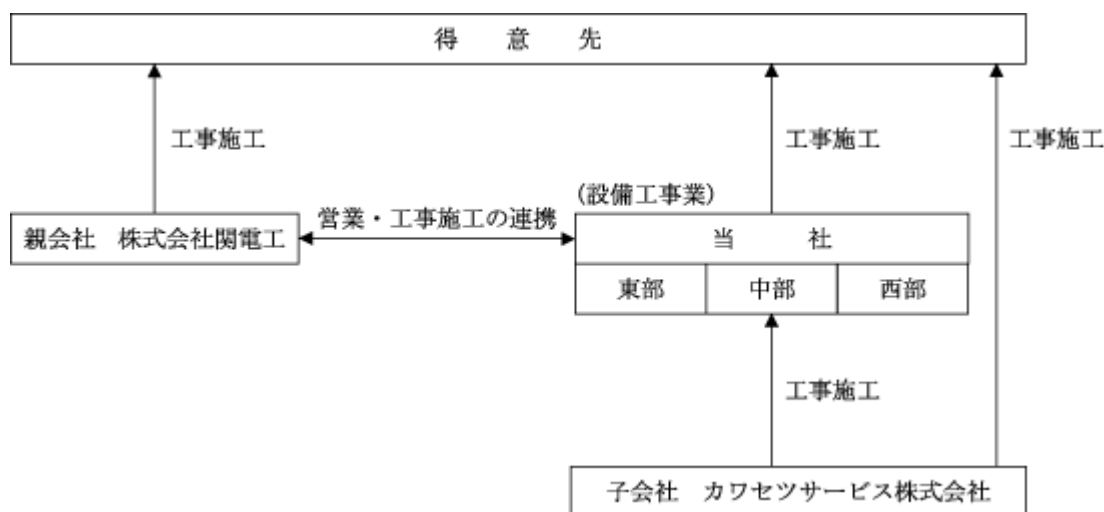
中部支社、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所を中部としております。

西部

西部支社、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所、島根営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) なお、カワセツサービス株式会社は、平成26年4月1日付で当社に業務を移管しており、休業しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.29	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265	44.7	18.0	6,103,745

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	57
中部	86
西部	71
全社(共通)	51
合計	265

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
- b 上部団体 上部団体には所属しておりません。
- c 結成年月日 昭和26年10月29日
- d 組合員数 163名(平成26年3月31日現在)
- e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調でした。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直し傾向となりましたが、受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなかで、当社は、業績の向上を図るべく事業活動を進めてまいりました。その結果、受注高につきましては、216億44百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

完成工事高につきましては、211億16百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

次期繰越高は、113億84百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は4億64百万円（前年同期比39.3%増）、当期純利益は4億50百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が低調であったため65億51百万円（前年同期比7.7%減）となりました。セグメント利益は3億59百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が堅調に推移し82億47百万円（前年同期比18.7%増）となりました。セグメント利益は3億円（前年同期比23.8%増）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事および電気工事が低調であったため63億17百万円（前年同期比5.0%減）となりました。セグメント利益は3億43百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事損失引当金の減少や売上債権の増加等があるものの、税引前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、10億16百万円（前年同期は 9億14百万円であり、これと比較すると19億31百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、14百万円（前年同期は31百万円であり、これと比較すると16百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、112百万円（前年同期は 105百万円であり、これと比較すると6百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度比9億19百万円（170.8%）増の14億57百万円となりました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	第86期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	第87期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
東部	5,577,487	7,468,676 (33.9%増)
中部	8,010,214	9,060,324 (13.1%増)
西部	5,979,948	5,115,582 (14.5%減)
合計	19,567,650	21,644,583 (10.6%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	第86期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	第87期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)
東部	7,099,761	6,551,531 (7.7%減)
中部	6,951,441	8,247,929 (18.7%増)
西部	6,647,929	6,317,245 (5.0%減)
合計	20,699,131	21,116,706 (2.0%増)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第86期 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	東部	4,935,282	5,577,487	10,512,769	7,099,761	3,413,008
	中部	2,317,137	8,010,214	10,327,351	6,951,441	3,375,910
	西部	4,735,510	5,979,948	10,715,458	6,647,929	4,067,529
	計	11,987,930	19,567,650	31,555,580	20,699,131	10,856,449
第87期 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	東部	3,413,008	7,468,676	10,881,684	6,551,531	4,330,153
	中部	3,375,910	9,060,324	12,436,235	8,247,929	4,188,306
	西部	4,067,529	5,115,582	9,183,112	6,317,245	2,865,866
	計	10,856,449	21,644,583	32,501,032	21,116,706	11,384,325

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第86期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	東部	62.0	38.0	100.0
	中部	55.1	44.9	100.0
	西部	52.0	48.0	100.0
第87期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	東部	75.5	24.5	100.0
	中部	72.9	27.1	100.0
	西部	71.4	28.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第86期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	東部	936,319	6,163,441	7,099,761
	中部	1,598,570	5,352,870	6,951,441
	西部	883,853	5,764,075	6,647,929
	計	3,418,743	17,280,388	20,699,131
第87期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	東部	1,137,255	5,414,276	6,551,531
	中部	2,147,056	6,100,872	8,247,929
	西部	1,402,091	4,915,154	6,317,245
	計	4,686,402	16,430,304	21,116,706

(注) 1 第86期の完成工事高のうち、請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	日本飛行機(株)航空整備事業部新塗装ハンガー新築工事
渋谷区	本町地区小中一貫教育校建設空気調和設備工事
川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)西神戸工場第4工場建設工事の内設備工事
株式会社大林組	日本テクノ(株)発電設備土木建築工事
東京都	東京体育館(23)改修給水衛生設備工事

2 第87期の完成工事高のうち、請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	川崎重工業(株)西神戸工場新工場A・B建設工事
株式会社田原設備工業	地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院(仮称)整備建設工事
株式会社大林組	川崎重工業(株)明石工場総合事務所建設工事(その1)
独立行政法人国立病院機構 松江医療センター	独立行政法人国立病院機構松江医療センター外来管理診療棟建替工事 (機械)
株式会社竹中工務店	川崎病院増改築空調衛生設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
川崎重工業株式会社	2,701,888千円	13.1%
当事業年度		
川崎重工業株式会社	2,306,327千円	10.9%

手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	532,949	3,797,203	4,330,153
中部	61,890	4,126,416	4,188,306
西部	724,363	2,141,502	2,865,866
合計	1,319,203	10,065,122	11,384,325

(注) 手持工事のうち、請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)名古屋第1工場(仮称)東工場建設工事の内設備工事	平成27年2月完成予定
西武建設株式会社	(仮称)紀尾井町計画住宅棟新築工事	平成28年3月完成予定
株式会社浅沼組	新阿武山病院建替工事	平成27年7月完成予定
東京都	都立工芸高等学校(25)空調設備改修工事	平成27年2月完成予定
株式会社奥村組	愛西市統合庁舎建設・改修工事	平成28年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、不透明な状況であります。建設業界におきましても、震災復興事業やオリンピック関連事業などの需要が予想される一方で、新興国の成長鈍化が国内の産業設備投資抑制につながる懸念があり、先行き楽観視できない状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工物品質管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、財務体質の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、業績の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発債務(係争事件に係わる賠償責任等)の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、複雑化する社会ニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は13百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

(2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) C F D (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、107億4百万円（前事業年度末は95億25百万円）となり、11億78百万円増加しました。主な増加の要因は、現金預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、32億99百万円（前事業年度末は33億82百万円）となり、82百万円減少しました。主な減少の要因は、減価償却により建物等が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、82億44百万円（前事業年度末は75億56百万円）となり、6億87百万円増加しました。主な増加の要因は、工事損失引当金が減少したものの、受注工事の進捗に伴い工事未払金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、16億11百万円（前事業年度末は15億91百万円）となり、前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、41億48百万円（前事業年度末は37億61百万円）となり、3億87百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の完成工事高は、211億16百万円（前年同期比2.0%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の増加により152億33百万円（前年同期比18.0%増）、産業施設工事および電気工事は、輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により、それぞれ40億27百万円（前年同期比31.3%減）、18億56百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

次期繰越高は、113億84百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事原価管理・工物品質管理の徹底による利益率向上に伴う利益増加により、経常利益は4億64百万円（前年同期比39.3%増）、当期純利益は、法人税等調整額の計上により、4億50百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント区分ごとの経営成績の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績 をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	26.5	30.0	29.1	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	13.0	13.5	17.9	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		1.9	1.2		0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		15.9	55.3		97.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金 (1年以内返済) および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第83期および第86期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、92百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額29百万円の投資を実施しました。
なお、営業用設備の新潟営業所の建物等20百万円を売却いたしました。

(2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新により総額35百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の移転による建物の改築や事務機器の更新により総額22百万円の投資を実施しました。
なお、営業用設備の西部支社、水島営業所の建物、構築物について処分する予定となりましたので減損損失6百万円を計上しております。

(4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額5百万円の投資を実施しました。
なお、非営業設備である川設荘は処分する予定となりましたので減損損失20百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		372			7,424			23,509	31,306	12
東部支社 (東京都渋谷区)	東部	353,501	4,341	348	119	401.18	591,175	33,188	982,674	52
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部	763						1,730	2,493	4
茨城営業所 (茨城県土浦市)	東部	59,070				429.75	111,669	3,810	174,549	5
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部	112							112	1
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部									1
東北営業所 (宮城県黒川郡 大和町)	東部	7,072	544			297.52	20,000	2,104	29,721	3
中部支社 (名古屋市中区)	中部	4,034			71			15,067	19,172	33
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	97,967			54	199.93 (645.46)	16,654	8,368	123,044	35
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	2,996	127		216	578.51	367	1,934	5,641	12
三重営業所 (三重県桑名郡 木曾岬町)	中部	1,682						61	1,744	1
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部	13,273				353.71	5,776	783	19,833	2
信州営業所 (長野県松本市)	中部	29,057	43			385.00	2,904	2,234	34,239	7

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)				
営業用 設備	静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部						49	49	1	
	九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	7,669	244			(432.00)	72	7,986	2	
	西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	2,646	120		7		468	3,242	2	
	各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	4,083				1,118.60	100,631	4,435	109,150	13
	西部支社 (大阪市淀川区)	西部				43			11,595	11,638	35
	神戸支店 (神戸市中央区)	西部	1,074						10,499	11,574	30
	中国支店 (広島市西区)	西部	297			62			1,218	1,578	6
	島根営業所 (島根県松江市)	西部							38	38	1
	京都営業所 (京都市中京区)	西部	227			28			72	328	1
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	8,158				330.56	2,413	154	10,726	3
	四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	118				(396.00)		930	1,048	3
	計		594,180	5,421	348	8,026	4,094.76 (1,473.46)	851,592	122,325	1,581,894	265
非営業 用設備	〔社員寮〕										
	川設荘 (名古屋市中区)				36	667.96	25,970		26,006		
	東京川設荘 (東京都多摩市)		28,476		188	643.15	24,462		53,126		
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)		219,735	1,841	695	607	1,137.19	584,925		807,804	
	社員寮その他 (5ヶ所)		183,142				214.07	209,579		392,721	
	保養施設 (6ヶ所)		68,757				1,247.94	21,828		90,585	
計		500,111	1,841	695	833	3,910.31	866,764		1,370,245		
合計		1,094,291	7,262	1,043	8,860	8,005.07 (1,473.46)	1,718,357	122,325	2,952,140	265	

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東部支社	東部	733.97

4 営業用設備の水島営業所にあります土地は、移転に伴い現在休止資産となっております。

また、非営業用設備の川設荘は、現在休止資産となっております。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	平成23年2月 平成28年2月	車両	724	
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	1	平成24年4月 平成29年4月	車両	715	
本店 (名古屋市中区)		1	平成25年2月 平成30年2月	車両	987	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	99		1	371	480	
所有株式数 (単元)		132	11	6,924		1	4,884	11,952	48,000
所有株式数 の割合(%)		1.11	0.09	57.93		0.01	40.86	100	

(注) 1 自己株式32,117株は「個人その他」に32単元および「単元未満株式の状況」に117株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	2,011	16.76
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	641	5.35
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	239	2.00
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	225	1.88
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	96	0.80
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
倉形 直之	横浜市港北区	62	0.52
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
三川 信一	富山県高岡市	57	0.48
計		9,455	78.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,920	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式117株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	32,000		32,000	0.27
計		32,000		32,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,736	558,631
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,117		32,117	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、期末配当は1株当たり5円としました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	59,839	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	110	146	140	208	247
最低(円)	66	98	115	130	177

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	235	228	219	218	211	216
最低(円)	214	215	211	207	190	201

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂部 彰一	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成11年10月 同社プラントエンジニアリング事業本部パワープラント事業部管理部長 平成17年4月 川崎エンジニアリング株式会社出向 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	24
専務取締役	営業本部長	廣江 勝志	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 当社名古屋支店信州営業所長 平成19年12月 当社大阪支店長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成26年6月 当社専務取締役営業本部長(現)	(注) 3	32
専務取締役	社長付	荒木 佳昭	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 株式会社関電工入社 平成17年7月 同社事業開発本部エネルギーソリューション部長 平成19年7月 当社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年7月 当社執行役員栃木支店長 平成22年7月 同社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成26年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	
取締役	東部支社長	木村 芳正	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社名古屋支店営業部長 平成21年2月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年10月 当社執行役員中部支社長 平成26年6月 当社取締役東部支社長(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		前田 昭二	昭和33年9月11日生	昭和52年4月 平成20年5月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社関電工入社 同社中央支店北部支社長 同社中央支店品質工事管理部長 同社中央支店副支店長兼品質工事管理部長 同社名古屋支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		坂井 延行	昭和29年9月3日生	昭和55年4月 平成16年7月 平成20年7月 平成23年7月 平成25年6月	株式会社関電工入社 同社事業開発本部副部长総括チームリーダー 同社東北支店部長業務チームリーダー 同社監査役室部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		久世 善雄	昭和21年6月24日生	昭和40年3月 平成6年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社岐阜支店設計部長 当社管理本部付部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社監査役(現)	(注) 5		
計								67

- (注) 1 取締役 前田昭二は、社外取締役であります。
- 2 監査役 坂井延行および山路正雄は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会および監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

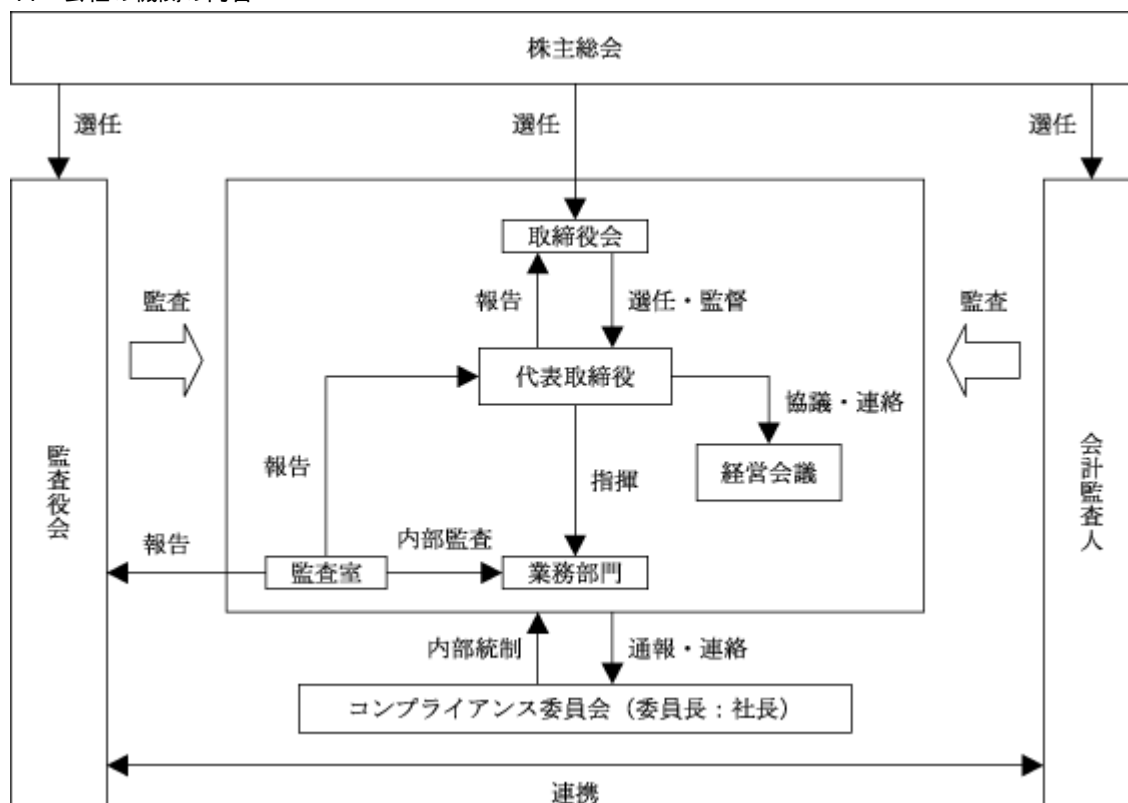
企業統治の体制

イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外監査役のうち1名は独立役員として指定しております。

ロ 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

<監査役>

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

<内部統制>

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため、監査室による内部監査を実施しております。

<リスク管理に関する体制>

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（1名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、会計監査人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。監査役 坂井延行は株式会社関電工の経理部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役 前田昭二および社外監査役 坂井延行は株式会社関電工の従業員であり、社外監査役 山路正雄は弁護士であります。

株式会社関電工は当社の親会社であり、当社議決権の50.29%を保有しております。同社と当社の間には設備工事の受発注の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。同社との人的関係につきましても、取締役5名のうち同社から1名が非常勤の社外取締役として就任しております。また監査役3名のうち同社から1名が常勤の社外監査役として就任しております。ほかに同社から業務に必要な出向者1名を従業員として受け入れております。

社外取締役・社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することにあります。

当社としての社外役員の独立性の基準は制定しておりませんが、独立役員については、名古屋証券取引所の定める基準により、社外監査役 山路正雄を同取引所に届出ており、一般株主の利益にも適切に配慮した監査ができる方を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,963	71,107		12,856		4
監査役 (社外監査役を除く。)	361	361				1
社外役員	13,352	13,352				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することにあります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 222,980千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	83,106	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	41,300	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	15,372	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	12,136	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,975	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	4,720	企業間取引の強化
(株)間組	20,000	4,220	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	4,131	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,606	3,005	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,988	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	2,597	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,900	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	68,526	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	53,200	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	16,904	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	12,332	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	7,740	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	5,050	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	3,954	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	3,325	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,656	3,227	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,787	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,765	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 北本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員 葛西 秀彦

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 4名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 前田昭二および社外監査役 山路正雄との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。（在籍5名）

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000		20,470	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査および四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.03%
売上高基準	0.21%
利益基準	2.17%
利益剰余金基準	1.81%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	538,080	1,457,214
受取手形	4 1,539,046	1,058,656
電子記録債権	22,100	702,527
完成工事未収入金	6,846,518	7,017,736
未成工事支出金	1 508,920	349,549
前払費用	17,830	16,273
繰延税金資産	-	80,973
立替金	124,118	87,810
その他	19,727	27,970
貸倒引当金	90,400	94,000
流動資産合計	9,525,941	10,704,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,317,615	2 3,109,407
減価償却累計額	2,138,496	2,015,116
建物（純額）	1,179,118	1,094,291
構築物	2 51,562	2 53,992
減価償却累計額	45,878	46,729
構築物（純額）	5,683	7,262
機械及び装置	2 31,330	2 31,330
減価償却累計額	30,088	30,286
機械及び装置（純額）	1,241	1,043
工具器具・備品	58,847	56,580
減価償却累計額	49,254	47,720
工具器具・備品（純額）	9,593	8,860
土地	2 1,720,752	2 1,718,357
リース資産	94,990	107,138
減価償却累計額	50,635	68,376
リース資産（純額）	44,355	38,762
有形固定資産合計	2,960,744	2,868,577
無形固定資産		
借地権	8,750	7,750
リース資産	59,640	83,562
電話加入権	18,035	-
その他	511	366
無形固定資産合計	86,937	91,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,896	222,980
関係会社株式	11,962	-
出資金	5,748	5,818
破産更生債権等	253,510	265,345
会員権	108,141	97,016
その他	21,329	40,727
貸倒引当金	285,479	292,199
投資その他の資産合計	335,110	339,689
固定資産合計	3,382,793	3,299,946
資産合計	12,908,734	14,004,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,939,484	1,826,053
電子記録債務	4 1,594,936	1,558,638
工事未払金	2,880,214	4,020,582
リース債務	46,817	46,997
未払金	3,097	5,932
未払費用	114,663	185,368
未払法人税等	76,502	17,471
未成工事受入金	244,000	295,947
預り金	29,709	19,890
賞与引当金	177,891	192,489
役員賞与引当金	12,808	12,856
完成工事補償引当金	29,616	31,504
工事損失引当金	1 303,576	3,140
その他	103,381	27,561
流動負債合計	7,556,698	8,244,432
固定負債		
長期借入金	2 700,000	2 700,000
リース債務	62,374	81,441
退職給付引当金	788,051	809,319
環境対策引当金	9,105	2,741
繰延税金負債	14,891	1,644
その他	16,598	16,778
固定負債合計	1,591,022	1,611,926
負債合計	9,147,721	9,856,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,744,638	2,135,544
利益剰余金合計	1,744,638	2,135,544
自己株式	6,059	6,617
株主資本合計	3,714,829	4,105,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,183	43,122
評価・換算差額等合計	46,183	43,122
純資産合計	3,761,012	4,148,299
負債純資産合計	12,908,734	14,004,658

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	20,699,131	21,116,706
完成工事原価	19,089,399	19,403,535
完成工事総利益	1,609,732	1,713,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,019	84,820
従業員給料手当	454,097	450,560
賞与引当金繰入額	60,628	64,974
役員賞与引当金繰入額	12,808	12,856
退職給付費用	31,034	35,750
法定福利費	94,367	97,835
福利厚生費	15,130	12,892
修繕維持費	21,296	21,754
事務用品費	29,185	29,386
通信交通費	79,880	76,262
動力用水光熱費	24,195	24,784
調査研究費	10,200	13,146
広告宣伝費	2,412	3,903
貸倒引当金繰入額	25,636	9,221
交際費	25,702	25,519
寄付金	501	471
地代家賃	49,286	50,781
減価償却費	99,756	102,157
租税公課	38,272	34,947
保険料	2,700	2,732
雑費	111,390	107,151
販売費及び一般管理費合計	1,275,503	1,261,909
営業利益	334,228	451,262
営業外収益		
受取利息	166	168
受取配当金	3,860	4,398
不動産賃貸料	23,472	31,249
賃貸解約収入	-	5,563
その他	6,789	5,116
営業外収益合計	34,288	46,495
営業外費用		
支払利息	11,384	10,344
不動産賃貸費用	18,518	15,308
株式管理費用	4,691	4,784
その他	844	3,181
営業外費用合計	35,438	33,617
経常利益	333,079	464,140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 18,952
特別利益合計	-	18,952
特別損失		
減損損失	-	3 45,557
関係会社株式評価損	-	11,962
事務所移転費用	-	4 32,101
特別損失合計	-	89,621
税引前当期純利益	333,079	393,471
法人税、住民税及び事業税	68,812	43,385
法人税等調整額	-	100,674
法人税等合計	68,812	57,288
当期純利益	264,266	450,759

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		5,296,663	27.7	5,458,789	28.1
2 外注費		11,734,935	61.5	11,764,223	60.7
3 経費		2,057,800	10.8	2,180,521	11.2
(うち人件費)		(1,241,998)	(6.5)	(1,273,565)	(6.6)
計		19,089,399	100.0	19,403,535	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 29,616千円 当事業年度 31,504千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 301,392千円 当事業年度 3,140千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1 日至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,540,228	1,540,228
当期変動額					
剰余金の配当				59,857	59,857
当期純利益				264,266	264,266
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				204,409	204,409
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,932	3,510,546	27,963	27,963	3,538,509
当期変動額					
剰余金の配当		59,857			59,857
当期純利益		264,266			264,266
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,220	18,220	18,220
当期変動額合計	126	204,282	18,220	18,220	222,503
当期末残高	6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012

当事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638
当期変動額					
剰余金の配当				59,853	59,853
当期純利益				450,759	450,759
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				390,906	390,906
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012
当期変動額					
剰余金の配当		59,853			59,853
当期純利益		450,759			450,759
自己株式の取得	558	558			558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,061	3,061	3,061
当期変動額合計	558	390,348	3,061	3,061	387,286
当期末残高	6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	333,079	393,471
減価償却費	111,235	112,092
減損損失	-	45,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,845	10,322
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,404	47
賞与引当金の増減額(は減少)	1,217	14,597
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,408	1,887
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	6,364
工事損失引当金の増減額(は減少)	142,723	300,436
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,082	21,267
受取利息及び受取配当金	4,027	4,566
支払利息	11,384	10,344
関係会社株式評価損	-	11,962
固定資産処分損益(は益)	0	1,511
固定資産売却損益(は益)	-	18,952
売上債権の増減額(は増加)	2,417,521	371,255
未成工事支出金の増減額(は増加)	26,998	159,371
未収消費税等の増減額(は増加)	150,308	-
立替金の増減額(は増加)	45,648	36,307
破産更生債権等の増減額(は増加)	29,045	11,837
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,826	6,641
仕入債務の増減額(は減少)	1,022,470	990,639
未成工事受入金の増減額(は減少)	302,186	51,947
未払消費税等の増減額(は減少)	103,381	75,820
預り金の増減額(は減少)	79,259	9,818
未払費用の増減額(は減少)	42,649	70,729
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,609	3,903
その他	957	7,504
小計	883,342	1,122,764
利息及び配当金の受取額	4,027	4,552
利息の支払額	11,358	10,399
法人税等の支払額	24,206	100,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,880	1,016,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,100	24,058
有形固定資産の売却による収入	-	41,000
投資有価証券の取得による支出	73	67
投資有価証券の売却による収入	4,381	-
会員権の取得による支出	4,571	-
会員権の売却による収入	32,032	11,002
敷金の差入による支出	526	18,445
預り保証金の返還による支出	6,666	-
預り保証金の受入による収入	11,239	5,449
その他	699	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,415	14,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,291	59,682
リース債務の返済による支出	46,313	52,352
その他	126	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,731	112,593
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	989,197	919,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,277	538,080
現金及び現金同等物の期末残高	1 538,080	1 1,457,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条に定める第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,561,146千円は、「受取手形」1,539,046千円、「電子記録債権」22,100千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた172千円は、「敷金の差入による支出」526千円、「その他」699千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	187,937千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,083,056千円	993,156千円
構築物	5,235	6,898
土地	1,698,924	1,668,145
機械及び装置	1,241	1,043
計	2,788,457	2,669,243

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	700,000千円	700,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高		
差引額	2,600,000	2,600,000

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	25,620千円	
支払手形	283,430	
電子記録債務	207,323	

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,200千円	13,146千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物		18,952千円

3 減損損失

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	全社	電話加入権
処分予定資産	愛知県名古屋市 大阪府大阪市 岡山県倉敷市	建物 構築物

(2)資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産および処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、市場価格の下落、または使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4)回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額を零としております。

(5)減損損失の金額

減損処理額45,557千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	27,344千円
構築物	177
電話加入権	18,035
計	45,557

4 事務所移転費用

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中部支社および西部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	24,500千円
その他	7,601
計	32,101

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,546	835		29,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 835株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,857	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,853	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,381	2,736		32,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,853	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	538,080千円	1,457,214千円
現金及び現金同等物	538,080	1,457,214

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,427千円	2,427千円
1年超	7,260	4,832
計	9,687	7,260

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や市場価格の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用することとしております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち16.6%（前期 26.3%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	538,080	538,080	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,539,046 16,310		
	1,522,736	1,522,736	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	22,100 230		
	21,870	21,870	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	6,846,518 72,570		
	6,773,948	6,773,948	
(5) 立替金 貸倒引当金	121,988 1,290		
	120,698	120,698	
(6) 投資有価証券	180,452	180,452	
(7) 会員権 貸倒引当金	91,870 31,968		
	59,901	55,485	4,416
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	253,510 253,510		
資産計	9,217,687	9,213,270	4,416
(1) 支払手形	1,939,484	1,939,484	
(2) 電子記録債務	1,594,936	1,594,936	
(3) 工事未払金	2,880,214	2,880,214	
(4) 預り金	19,083	19,083	
(5) 長期借入金	700,000	701,661	1,661
(6) リース債務	109,191	107,677	1,514
負債計	7,242,910	7,243,057	146

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,457,214	1,457,214	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,058,656 11,200		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,047,456 702,527 7,400	1,047,456	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	695,127 7,017,736 74,500	695,127	
(5) 立替金 貸倒引当金	6,943,236 84,612 900	6,943,236	
(6) 投資有価証券	83,712 183,911	83,712 183,911	
(7) 会員権 貸倒引当金	91,745 31,968		
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	59,776 265,345 260,230 5,114	56,135	3,641
資産計	10,475,550	10,471,908	3,641
(1) 支払手形	1,826,053	1,826,053	
(2) 電子記録債務	1,558,638	1,558,638	
(3) 工事未払金	4,020,582	4,020,582	
(4) 預り金	7,485	7,485	
(5) 長期借入金	700,000	700,700	700
(6) リース債務	128,439	125,028	3,410
負債計	8,241,198	8,238,488	2,709

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 立替金

JV工事立替金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

- (8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、および(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

JV工事預り金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) リース債務

リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式(*1)	39,444	39,069
関係会社株式(*2)	11,962	
リゾート会員権(*3)	16,271	5,271

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	538,080			
受取手形	1,539,046			
電子記録債権	22,100			
完成工事未収入金	6,846,518			
立替金	121,988			
合計	9,067,733			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載していません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,457,214			
受取手形	1,058,656			
電子記録債権	702,527			
完成工事未収入金	7,017,736			
立替金	84,612			
合計	10,320,747			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載していません。

(注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金			700,000			
リース債務	46,817	33,846	17,383	8,320	2,716	108
合計	46,817	33,846	717,383	8,320	2,716	108

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		700,000				
リース債務	46,997	37,326	31,415	9,925	2,312	461
合計	46,997	737,326	31,415	9,925	2,312	461

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 11,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	177,447	114,835	62,611
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,005	4,541	1,536
合計	180,452	119,377	61,075

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 39,444千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180,684	114,835	65,848
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,227	4,608	1,381
合計	183,911	119,444	64,467

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 39,069千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,381		312
合計	4,381		312

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券について375千円、関係会社株式について11,962千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

(単位:千円)

年金資産の額	12,222,860
年金財政計算上の給付債務の額	14,038,107
差引額	1,815,246

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

7.59%（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

(1) 退職給付債務 (内訳)	833,055
(2) 未認識数理計算上の差異	32,455
(3) 年金資産	12,547
(4) 退職給付引当金	788,051

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

(1) 勤務費用	40,056
(2) 利息費用	13,073
(3) 期待運用収益	109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,350
(5) 厚生年金基金への拠出額(注)	16,122
(6) 退職給付費用	81,493

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.5%

(3) 期待運用収益率
0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、16,714千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	14,231,266
年金財政計算上の給付債務の額	15,117,842
差引額	886,575

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

7.78%(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高819,279千円および繰越不足金67,295千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

3 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付債務の期首残高	833,055
勤務費用	42,816
利息費用	13,440
数理計算上の差異の当期発生額	15,284
退職給付の支払額	62,143
過去勤務費用の発生額	63,008
退職給付債務の期末残高	874,893

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

年金資産の期首残高	12,547
期待運用収益	62
数理計算上の差異の発生額	53
退職給付の支払額	5,591
年金資産の期末残高	6,965

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

積立型制度の退職給付債務	7,270
年金資産	6,965
	305
非積立型制度の退職給付債務	867,622
未積立退職給付債務	867,927
未認識数理計算上の差異	8,201
未認識過去勤務費用	50,406
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,319
退職給付引当金	809,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,319

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用	42,816
利息費用	13,440
期待運用収益	62
数理計算上の差異の費用処理額	9,023
過去勤務費用の費用処理額	12,601
確定給付制度に係る退職給付費用	77,819

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	19,285千円	23,533千円
賞与引当金	67,385	68,352
退職給付引当金	281,848	287,267
工事損失引当金	114,994	1,115
減損損失	23,267	39,302
ゴルフ会員権評価損	39,138	39,182
貸倒引当金	133,613	126,584
繰越欠損金	162,140	
その他	34,639	38,331
繰延税金資産小計	876,311	623,669
評価性引当額	876,311	522,995
繰延税金資産合計		100,674
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,891	21,344
繰延税金負債合計	14,891	21,344
繰延税金資産(負債)の純額	14,891	79,329

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.2	5.8
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	7.2	6.0
復興特別法人税分の税率差異		1.7
評価性引当金の増減	72.8	88.1
繰越欠損金の期限切れ	42.4	22.1
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	14.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.88%から35.51%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,719千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,719千円増加しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	7,099,761	6,951,441	6,647,929	20,699,131		20,699,131
セグメント利益	288,331	242,958	352,036	883,326	549,097	334,228
セグメント資産	3,416,229	3,531,647	3,547,273	10,495,150	2,413,584	12,908,734
その他の項目						
減価償却費	27,536	21,800	10,513	59,850	39,906	99,756
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,398	11,743	11,158	34,300	14,272	48,573

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	6,551,531	8,247,929	6,317,245	21,116,706		21,116,706
セグメント利益	359,360	300,664	343,820	1,003,846	552,583	451,262
セグメント資産	2,593,090	3,146,065	3,158,014	8,897,170	5,107,487	14,004,658
その他の項目						
減価償却費	28,391	22,505	11,590	62,487	40,969	103,457
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,229	35,431	22,019	86,681	5,499	92,180

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
なお、当事業年度から受取手形および電子記録債権の管理方法を変更したことに伴い、各報告セグメントから調整額へ集計場所を変更しております。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	12,914,925	5,861,370	1,922,835	20,699,131

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	2,701,888	東部、中部、西部

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	15,233,177	4,027,309	1,856,220	21,116,706

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業株	2,306,327	東部、中部、西部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	東部	中部	西部	計		
減損損失	5,328	6,803	12,084	24,216	21,340	45,557

(注) 全社・消去は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	1,331,774	受取手形	141,300
									完成工事 未収入金	63,550
									未成工事 受入金	12,497

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	314円19銭	1株当たり純資産額	346円62銭
1株当たり当期純利益金額	22円8銭	1株当たり当期純利益金額	37円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	3,761,012千円	純資産の部の合計額	4,148,299千円
普通株式に係る純資産額	3,761,012千円	普通株式に係る純資産額	4,148,299千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	29,381株	普通株式の自己株式数	32,117株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,970,619株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,967,883株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	264,266千円	当期純利益	450,759千円
普通株式に係る当期純利益	264,266千円	普通株式に係る当期純利益	450,759千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,970,947株	普通株式の期中平均株式数	11,969,013株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				3,109,407	2,015,116	60,149	1,094,291
構築物				53,992	46,729	874	7,262
機械及び装置				31,330	30,286	198	1,043
工具器具・備品				56,580	47,720	733	8,860
土地				1,718,357			1,718,357
リース資産				107,138	68,376	19,087	38,762
有形固定資産計				5,076,806	2,208,228	81,041	2,868,577
無形固定資産							
借地権				30,100	22,350	1,000	7,750
リース資産				184,805	101,242	29,905	83,562
電話加入権							
その他				6,590	6,223	144	366
無形固定資産計				221,495	129,816	31,050	91,679
長期前払費用		1,198		1,198			1,198

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額および減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	46,817	46,997		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	700,000	1.43	平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,374	81,441		平成27年4月～ 平成32年6月
其他有利子負債				
合計	809,191	828,439		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000			
リース債務	37,326	31,415	9,925	2,312

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	375,879	12,036		1,716	386,199
賞与引当金	177,891	192,489	177,891		192,489
役員賞与引当金	12,808	12,856	12,808		12,856
完成工事補償引当金	29,616	31,504	21,756	7,860	31,504
工事損失引当金	303,576	3,140	260,231	43,345	3,140
環境対策引当金	9,105		6,364		2,741

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収による戻入額であります。

- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修実績率の見直しに伴う洗い替えによる減少額であります。

- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,529
預金	
当座預金	122,869
普通預金	1,332,815
計	1,455,684
合計	1,457,214

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	250,979
東レ建設(株)	130,547
(株)鴻池組	99,322
大日本土木(株)	89,850
協同電気(株)	71,190
その他	416,766
計	1,058,656

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年 4月	155,029
5月	206,770
6月	494,186
7月	165,810
8月	36,859
計	1,058,656

ハ 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	676,827
トヨタ自動車(株)	25,700
計	702,527

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年 4月	228,132
5月	155,272
6月	113,983
7月	66,963
8月	52,920
9月	85,254
計	702,527

ニ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	1,202,162
鹿島建設(株)	882,027
川崎重工業(株)	777,671
大和ハウス工業(株)	509,900
信州大学	306,421
その他	3,339,552
計	7,017,736

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成26年3月期計上額	6,997,152
平成25年3月期以前計上額	20,583
計	7,017,736

ホ 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
508,920	19,544,600	19,703,971	349,549

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	59,166千円
外注費	115,948
経費	174,433
計	349,549

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山彦(株)	104,514
(株)オーテック	95,705
(有)ステアリスト	92,930
富士機材(株)	74,373
ジョンソンコントロールズ(株)	69,452
その他	1,389,077
計	1,826,053

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年4月	435,760
5月	433,153
6月	406,174
7月	389,755
8月	161,209
計	1,826,053

□ 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	466,295
川重商事(株)	280,475
TOTOアクエア(株)	81,776
大精電機(株)	41,558
丸栄工業(株)	30,533
その他	657,999
計	1,558,638

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年 4月	284,769
5月	345,121
6月	478,945
7月	264,269
8月	185,532
計	1,558,638

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	412,805
(株)関電工	237,815
閑林工業(株)	144,566
八島エンジニアリング(株)	96,437
(有)ステアリスト	84,454
その他	3,044,503
計	4,020,582

二 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	期末残高 (千円)
244,000	7,921,614	7,869,667	295,947

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,755,555	9,006,274	13,614,591	21,116,706
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,315	115,248	19,356	393,471
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,877	103,918	1,950	450,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.83	8.68	0.16	37.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.83	6.85	8.52	37.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日
2. 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日
3. 四半期報告書 及び確認書	第87期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日
	第87期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日
	第87期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。